

## 専 決 処 分 書

令和5年度北本市一般会計補正予算（第9号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和6年1月19日

北本市長 三 宮 幸 雄



令和 5 年 度

北本市一般会計補正予算及び  
補正予算に関する説明書

北 本 市



令和5年度北本市一般会計補正予算（第9号）

令和5年度北本市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ212,846千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,647,378千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

- 第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年1月19日 専決処分

北本市長 三 宮 幸 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		4,980,110	212,846	5,192,956
	2 国庫補助金	1,587,118	212,846	1,799,964
歳 入 合 計		26,434,532	212,846	26,647,378

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		11,231,523	212,846	11,444,369
	1 社会福祉費	5,229,789	212,846	5,442,635
歳 出 合 計		26,434,532	212,846	26,647,378

## 第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	価 格 高 騰 対 応 重 点 支 援 業 給 付 金 給 付 事 業	96,294

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,980,110	212,846	5,192,956
歳入合計	26,434,532	212,846	26,647,378

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 民生費	11,231,523	212,846	11,444,369	212,846			
歳出合計	26,434,532	212,846	26,647,378	212,846			

2 歳 入

第 14 款 国庫支出金

第 2 項 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫 補助金	967,408	212,846	1,180,254	2 企画財政費 補助金	212,846	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	1,587,118	212,846	1,799,964			

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節	説 明		
				特 定 財 源					一般財源	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総 務費	2,434,575	212,846	2,647,421	国補 212,846				3 職員手当等		
				国補 212,846				540	生活困窮者自立支援業務経費	
								10 需用費	(共生福祉課)	212,846
								117	3職員手当等	540
								11 役務費	時間外勤務手当	
								7,413	10需用費	117
								12 委託料	消耗品費	
								4,427	11役務費	7,413
								13 使用料及び 賃借料	郵便料	524
								208	電話料	160
					諸手数料	6,729				
				14 工事請負費	・受託作業手数料	6,190				
				141	・振込手数料	275				
				18 負担金補助 及び交付金	・公金事務取扱手数料	264				
				200,000	12委託料	4,427				
					電算処理業務委託料					
					13使用料及び賃借料	208				
					事務機器借上料					
					14工事請負費	141				
					設備整備工事					
					・通信設備整備工事					
					18負担金補助及び交付金	200,000				
					交付金					
					・価格高騰対応重点支援給付金(住民 税均等割のみ課税世帯分)	150,000				
					・価格高騰重点支援給付金(子育て世 帯加算分)	50,000				
計	5,229,789	212,846	5,442,635	212,846						

# 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
補 正 後	(463) 394	425,969	1,521,105	1,046,412	2,993,486	551,710	246,605	3,791,801	
補 正 前	(463) 394	425,969	1,521,105	1,045,872	2,992,946	551,710	246,605	3,791,261	
比 較	(0) 0	0	0	540	540	0	0	540	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
	補正後	34,746	96,494	30,364	24,157	2,289	56,910	73,297	429,864	297,306	985
	補正前	34,746	96,494	30,364	24,157	2,289	56,910	72,757	429,864	297,306	985
	比 較	0	0	0	0	0	0	540	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
補 正 後	( 9 ) 394		1,521,105	974,530	2,495,635	497,089	246,605	3,239,329	
補 正 前	( 9 ) 394		1,521,105	973,990	2,495,095	497,089	246,605	3,238,789	
比 較	( 0 ) 0		0	540	540	0	0	540	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
	補正後	34,746	96,494	30,364	24,157	2,289	56,910	73,297	357,982	297,306	985
	補正前	34,746	96,494	30,364	24,157	2,289	56,910	72,757	357,982	297,306	985
	比 較	0	0	0	0	0	0	540	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備	考
職員手当	540	その他の 増減分	540	価格高騰対応重点支援給付金給 付事業に伴う時間外勤務手当の 増	扶 養 手 当 0 住 居 手 当 0 特 殊 勤 務 手 当 0 時 間 外 勤 務 手 当 540 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 0	地 域 手 当 0 通 勤 手 当 0 管 理 職 手 当 0 期 末 勤 勉 手 当 0

繰越明許費明細書

1 追加

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支出済及び 支出見込額	残 額	純不用額	翌年度繰越額	備 考
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰対応重点支援 給付金給付事業	212,846,000	116,552,000	96,294,000	0	96,294,000	

